

## こども政策の推進に係る有識者会議 報告書（骨子案イメージ）

I. はじめに（こどもと家庭を取り巻く現状）

II. 今後のこども政策の基本理念

III. 今後取り組むべきこども政策の柱と具体的な施策

IV. 政策立案・実施におけるプロセス

## (参考) こどもと家庭を取り巻く現状

- 少子化の進行は、人口の減少と高齢化を通じて社会経済に多大な影響を及ぼす、国民共通の困難である。我が国の総人口は 2008 年をピークに減少局面に入った後、出生数の減少は予想を上回るペースで進んでおり、2020 年の出生数は 84 万 835 人と過去最少を記録<sup>1</sup>した。

コロナ禍がこれに追い打ちをかけており、例えば、2020 年の婚姻件数は約 53 万組と前年から 7 万組以上の減少<sup>2</sup>し、妊娠届出数は約 87 万件で前年比 5 %減少<sup>3</sup>した。

- 若い世代が結婚や子育てに希望を見出しづらい状況になっている。

男性の従業上の地位・雇用形態別有配偶率をみると、正規の職員・従業員では、25～29 歳で 30.5%、30～34 歳で 59.0%となっているのに対し、非正規の職員・従業員では 25～29 歳で 12.5%、30～34 歳で 22.3%となっており、非正規雇用の方が正規雇用の方に比べて未婚率が顕著に高い<sup>4</sup>。また、子育て世代の 30 歳代、40 歳代の男性のうち、2020 年でそれぞれ 10.2%、10.4%が週 60 時間以上就業しており、他の年齢層に比べて高い水準となっている<sup>5</sup>。「男は稼ぎがないと結婚できない」という考えから不安を感じている男性がいるとの指摘もある。

結婚や出産を当然と考えている社会の価値観や他者からの意見などにより自分の望む選択ができないと思っている女性、結婚やこどもを望んでいても出産によるキャリアの分断への不安から「こども＝コスト」と考える女性がいるとの指摘がある。

今や約 8 割の世帯が共働きとなっている中で、核家族化の進行、地域のつながりの希薄化などがあいまって、家事・育児の負担が就業の有無や形態に関わらず女性に偏る「ワンオペ育児」の状況が依然として続いている。コロナ禍により、昨年には一斉休校が行われ、地域の子育て広場や相談機関が機能しなくなったことにより、子育ての孤立・不安、いわゆる「孤育て」が深刻化している。

- 生まれ育った環境によって、こどもの将来が閉ざされている社会となっている。こどもの相対的貧困率は 2018 年に 13.5%と 7 人に 1 人が貧困の状態にある<sup>6</sup>。とりわけ、ひとり親家庭は厳しく、相対的貧困率は OECD 加盟 34 か国のうち最も高い 48.1%<sup>7</sup>、

---

<sup>1</sup> 厚生労働省「人口動態調査」。

<sup>2</sup> 厚生労働省「人口動態調査」。

<sup>3</sup> 厚生労働省子ども家庭局母子保健課調べ。

<sup>4</sup> 総務省「平成 29 年就業構造基本調査」。

<sup>5</sup> 総務省「労働力調査」。

<sup>6</sup> 厚生労働省「国民生活基礎調査」。なお、総務省「全国消費実態調査」では 2014 年で 7.9%。

<sup>7</sup> 同上。なお、「全国消費実態調査」では 2014 年で 47.7%。

ひとり親家庭のこどもの大学等進学率は 58.5%と全世帯の 73%を大きく下回っている<sup>8</sup>状況にある。

- 家庭、学校、地域などの場所を問わず、子どもや若者の生命や安全が危機にさらされている。コロナ禍が拍車をかけており、深刻な影響が残ることが懸念される。

こどもの自殺は約 800 人であり、10 代のこどもの死因の最多は自殺となっている。

2020 年度における児童相談所の児童虐待相談対応件数は約 20 万件と過去最多<sup>9</sup>。児童虐待防止法制定直前の約 18 倍まで増加している。また、警察が検挙した児童虐待事件における被害児童は 2019 年で 1,991 人であり、増加が続いている<sup>10</sup>。

性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに 2019 年 6～8 月に寄せられた面談による相談 719 件のうち 4 割以上を 19 歳以下のこどもが占めており、中学生に限っても約 2 割となっている<sup>11</sup>。

小 4 から中 3 の 6 年間で「仲間はずれ・無視・陰口」を経験しなかったこどもは被害も加害も 1 割に満たず<sup>12</sup>、2020 年度は、学校におけるいじめの認知件数は特に小学校で増加傾向が続き全体で約 51 万 7,163 件、いじめの重大事態の発生件数は 514 件、いずれも前年度を下回ってはいるものの増加傾向にある。暴力行為についても小学校で増加傾向にあり 2020 年度は小学校で 41,056 件となっている。小中学生の不登校は 8 年連続で増加し、2020 年度は過去最多の 19 万 6,127 人となっている<sup>13</sup>。

小学生の約 5 割、中学生の約 8 割、ほぼ全ての高校生がスマホでインターネットを利用する中、インターネットを 1 日あたり利用時間が 3 時間以上のこどもは、小学生で 3 割以上、中学生で約半数、高校生で約 7 割となっている<sup>14</sup>。SNS に起因する犯罪被害に遭ったこどもは増加傾向にあり 2020 年に 1,819 人<sup>15</sup>となっており、また、いわゆるネットいじめの件数はそうかが続き 2020 年度は 1 万 8,870 件で過去最多<sup>16</sup>となっている。

- 我が国のこどもの Well-being は低く、かけがえのないこどもの時代を健やかに過ごすことができていない。

---

<sup>8</sup> 厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」及び文部科学省「学校基本調査」。

<sup>9</sup> 厚生労働省「福祉行政報告例」。

<sup>10</sup> 警察庁「少年の補導及び保護の概況」。

<sup>11</sup> 内閣府「性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを対象とした支援状況等調査報告書」

<sup>12</sup> 文部科学省国立教育政策研究所「いじめ追跡調査 2013-2015」。

<sup>13</sup> 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」。

<sup>14</sup> 内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」。

<sup>15</sup> 警察庁調べ。

<sup>16</sup> 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」。

内閣府の調査<sup>17</sup>では、「自分自身に満足している」子ども・若者の割合は45.1%と諸外国と比べて低い。ユニセフの調査<sup>18</sup>によれば、38か国中、身体的健康は1位だが、精神的幸福度は37位となっている。

○ コロナ禍は、子どもや子育て家庭に深刻な影響を与えており、子どもの将来への影響も懸念される。

例えば、内閣府の青少年意見募集事業においては、2020年11月に、13-29歳のユース特命報告員170名（男性54名、女性116名）から以下の意見が寄せられた<sup>19</sup>。

- ・ 社会進出の機会が少なくなったこと、人との交流が少なくなることにより、集団活動への不安があると考える。（女性/20歳/大学生・大学院生）
- ・ 学校生活への影響（休校措置への不安、オンライン授業への不安、受験への不安など）、家族との距離感（在宅勤務導入による家族間トラブルなど）。（女性/18歳/高校生）
- ・ コロナで親の収入が減ったため、進学先を変えざるを得なくなってしまった。（女性/18歳/高校生）
- ・ 楽しみにしていた行事が奪われたり、友達と会うことができず、親と接する時間が増え、長い時間親といることからストレスが生まれ、親に対して不満を持ちやすい状況であると考える。また、親にとってもリモートワークなどにより、子どもをみながら仕事をしなくてはならない環境になり、子どもに対してストレスをぶつけてしまうケースが多くなっていると考える。このことから子どもたちはより家庭に居づらいつ感じ、家出や、ネットトラブルに巻き込まれてしまっているのではないかと考える。（女性/20歳/大学生・大学院生）
- ・ コロナのせいで毎日マスクをつけて学校に行かなきゃいけないのが苦痛。グループ討議もあまりないのでつまらない。学校自体が苦痛。いけない。（男性/13歳/中学生）
- ・ 3か月の自粛期間での勉強に対する不安、コロナウイルスでの入試の動向などの不安でストレスが溜まっています。しかし、学校に来るカウンセラーさんは週に一回のみで、常に予約が満杯で予約するのが困難な状況です。今の若者には話を聞いてくれる人、相談に乗ってくれる人が必要です。（女性/18歳/高校生）
- ・ コロナで家計が急変したり、バイトがなかなかできなかつたりして学費等の支払いや生活費がギリギリな状態なこと。（女性/19歳/専門学校・短大などの学生）

<sup>17</sup> 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」。

<sup>18</sup> ユニセフ・イノチェンティ研究所「レポートカード16-子どもたちに影響する世界：先進国の子どもの幸福度を形作るものは何か（英語版：2020年9月、日本語版：2021年2月）。

<sup>19</sup> 詳細は、内閣府「令和2年度第3回青少年意見募集事業結果」を参照。

<https://www8.cao.go.jp/youth/youth-opinion/report/pdf/r02/3rd.pdf>

- ・ コロナによっていろいろな行事の時期がずれて例年と違うため受験や卒業式についての情報がわかりにくくなっていると思います。(男性/17歳/高校生)
- ・ コロナに感染してしまった後、以前と同様な生活(友達からどのような対応をされるかなど)を送れるかが心配。(男性/15歳/中学生)

また、内閣府が、2021年2月から3月にかけてインタビューを行った全国18の子供・若者育成支援団体からは、こども・若者の変化として、ストレスや不安の高まり、生活リズムの乱れ、学習の遅れ、問題行動の発生などが、また、保護者の変化として、孤独や悩みを募らせたり、生活が不安定になっている様子が指摘されている<sup>20</sup>。

---

<sup>20</sup> 詳細は、令和3年度版子供・若者白書コラム1を参照。

[https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r03honpen/s1\\_3.html#column\\_01](https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r03honpen/s1_3.html#column_01)